

審査対象事業一覧(民生福祉常任委員会)

No.	重点	事業名	款	項	目	担当課	ページ
1		国民健康保険歯周病検診事業	5	1	1	国保年金課	1～2
2		特定健診受診勧奨事業	5	2	1	国保年金課	3～4
3		高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業（介護予防・日常生活圏域二一ズ調査）	3	2	1	高齢福祉課	5～6

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 国保年金課 事務事業番号 105020406

施策 体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	国民健康保険の充実
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業 概要	4	国民健康保険疾病予防事業	6	国民健康保険歯周病検診事業	食事	政策的
	歯周病は、痛みがなく静かに進行し、歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、また糖尿病などの生活習慣病と関連していると言われている。歯周病の予防は、歯・口腔だけでなく全身の健康の面からも重要であるため、歯周病の検診を行う。対象者は、30歳以上の国保被保険者とし、検診に係る自己負担額を無料とすることで、受診を促進し医療費の適正化を図る。				対象	30歳以上の国保被保険者
					手段	検診に係る自己負担額を無料とすることで、受診促進を図る。
意図					歯科疾患の早期発見による医療費の適正化	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(国保)
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					歯周病検診委託料	366千円	歯周病検診委託料	1,650千円
合計						366千円		1,650千円
財源内訳 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					366千円		1,650千円
合計						366千円		1,650千円
人工数/人件費					0.10人	580千円		
総経費						946千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	受診者数	活動			1,000人	500人
					111人	
					11.10%	
2						
3						

成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、6月開始予定だった事業が7月開始となった。本事業を実施する歯科医院25か所のうち22か所において検診実績があった。					
R4年度に向けた課題及び改善策	歯周病の予防は、歯・口腔だけでなく全身の健康の面からも重要であるため、今後も続けていく方向。市関連機関などへのポスター掲示など今後一層の検診のPRを実施していく。					
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

国民健康保険歯周病検診事業

I 令和2年度歯周病検診実施期間

当初予定 令和2年6月1日から令和3年1月31日まで

実施結果 令和2年7月1日から令和3年1月31日まで

II 令和2年度歯周病検診年齢別受診者数

年齢	計	男	女
30歳～34歳	1		1
35歳～39歳	1	1	
40歳～44歳	2	1	1
45歳～49歳	5		5
50歳～54歳	3	1	2
55歳～59歳	9	3	6
60歳～64歳	29	7	22
65歳～69歳	35	7	28
70歳～74歳	26	8	18
計	111	28	83

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 国保年金課 特定健診係 事務事業番号 105020302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	国民健康保険の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	国民健康保険特定健診事業	2	特定健診受診勧奨事業			政策的
	特定健診対象者のうち、未受診となっている対象者について、国保連が民間事業者への業務委託によって行う「AIを活用した行動分析等による受診勧奨」を、市から国保連への特別業務委託により実施することで、より効果的・効率的な受診勧奨を行うことが可能となり、健診受診率を向上させ、ひいては被保険者の疾病の早期発見、重症化予防及び健康寿命の延伸に資する。				対象	40歳～74歳の国民健康保険加入者	
					手段	特定健診未受診者に適切な受診勧奨を行う。	
					意図	生活習慣病の予備軍を減少させることにより医療費の適正化を図る。	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(国保)
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					受診勧奨事業委託料	4,448千円	受診勧奨事業委託料	4,572千円
合計						4,448千円		4,572千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金				100%	4,448千円	100%	4,572千円
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計						4,448千円		4,572千円
人工数/人件費					0.02人	116千円		
総経費						4,564千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1 特定健診受診率	成果		60%	60%	60%	60
			35.6%	38.2%	34.4%	
			59.33%	63.70%	57.30%	
2						
3						

成果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、6、7月の集団健診の中止や、医療機関実施の個別健診の縮小などが影響し、全体の受診率は昨年度より減少する結果となった。コロナ禍において、受診控えなども多いと推察されるが、勧奨翌月の受診率は増加という結果を得ている。それまでの未受診者の反動受診の可能性もあるが、「行動分析による未受診者の特性を捉えた受診勧奨」の効果は得られたものと考え。				
R4年度に向けた課題及び改善策	受診者数の増加を図るため、発送時期の検討を行う。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

特定健診受診勧奨事業

I 受診勧奨はがき発送時期及び内容

1 回目 9 月 1 6 日（1 0 月の集団健診 P R、個別健診勧奨）

2 回目 1 月 5 日（1 月の集団健診 P R、個別健診勧奨）

II 令和 2 年度受診勧奨はがき発送件数

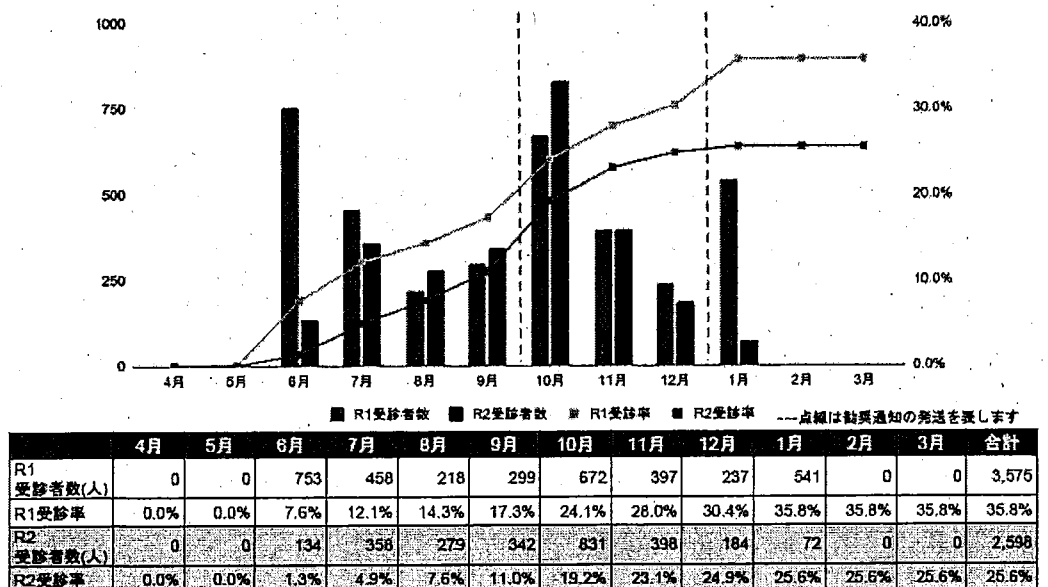
受診履歴	セグメント	1 回目	2 回目
連続・不定期	A 頑張り屋さん	4 1 3	4 7 8
	B 心配性さん	5 6 1	6 6 4
	C 甘えん坊さん	5 5 4	6 2 6
	D 面倒くさがり屋さん	6 1 7	7 1 4
未経験	E レセなし未経験者	1, 6 6 6	2 4 7
	F レセあり未経験者	3, 1 7 3	3 3 7
	G 前年度国保加入者	6 2 5	5 2 5
計		7, 6 0 9	3, 5 9 1

※健診経験者のセグメントは、過去 3 年分の健診履歴・質問票・健診結果等
を活用して解析

【参考】

月別 受診者数・受診率（昨年度との比較）

R2年度12月時点の受診者数はR1年度に比べて-508人減少し、受診率は-5.5pts減少している。



※対象者、受診者の定義はpをご確認ください

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 事務事業番号 102020701

大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり	
実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
7	高齢者の居住、生活環境の整備事業 (介護保険特別会計分)	1	高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業 (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査・地域支援事業)			政策的
事業概要 高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため3年を期間とし策定する。老人福祉法に定められている「老人福祉計画」および介護保険法に定められる「介護保険事業計画」を一体として策定し、進捗管理を行う。その中で、H29から実施される介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を、地域支援事業(一般介護予防評価事業)に該当する形で実施する。				対象	市民(高齢者)	
				手段	計画の策定及び進捗管理	
				意図	地域包括ケアシステムを構築し、本市の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施を計画的に図る	

事業期間	H29以前 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(介護)
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					消耗品費	22千円		
					通信運搬費	418千円		
合計						440千円		
財源内訳/割合	国庫支出金				25/100	110千円		
	県支出金				12.5/100	55千円		
	地方債							
	その他				介護保険50/100	220千円		
	一般財源				12.5/100	55千円		
合計						440千円		
人工数/人件費					0.63人	1,536千円		
総経費						1,976千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	活動	—		1回 1回 100.00%	—
2						
3						

成果	第8期山陽小野田市介護保険事業計画における介護予防事業等の方策に反映することを目的に、65歳以上の市民3,000人を対象にニーズ調査を実施した。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
	成果	完了	コスト	R2		
特記事項						

介護予防日常生活圏域ニーズ調査の概要

- 1 調査基準日 令和2年5月1日
- 2 調査期間 令和2年5月11日から6月19日まで
- 3 調査方法 郵送による配布、回収
- 4 調査対象者 合計 3,000人
 - (1) 65歳以上（令和2年5月1日時点）の要支援1、2（総数881人）の市民から中学校区ごとに無作為抽出した 441人
 - (2) 65歳以上（令和2年5月1日時点）で要介護認定を受けていない市民から中学校区ごとに無作為抽出した 2,356人
 - (3) 65歳以上（令和2年5月1日時点）で総合事業対象者の認定を受けている 203人
- 5 回収数 2,139件（回収率 71.3%）